

愛知万博問題 自然破壊と浪費を県民に押しつける「環境万博」

みなさん。いま、大きな話題になっている愛知万博の正式な名称は、二〇〇五年日本国際博覧会です。二〇〇五年三月二十五日から九月二十五日、愛知県の瀬戸市、長久手町、豊田市の約百七十三ヘクタールの会場で、「自然の叡智（えいち）」をテーマに行われます。この愛知万博計画について、考えてみましょう。

自然破壊と浪費の愛知万博計画

博覧会国際事務局（BIE）は二十一世紀の博覧会について、「人間や社会の要求と自然環境保護の必要性」に十分な配慮を払うとしています。二〇〇〇年十二月にBIEで登録承認され、現在、具体化がすすめられている愛知万博計画は、二十一世紀の万博の理念と大きくかけ離れています。主な問題点をみてみましょう。

環境破壊

愛知万博のテーマは「自然の叡智」であり、「環境万博」をめざしています。その環境影響評価（環境アセスメント）は「環境影響評価法の主旨を先取りする新しい環境影響評



万博会場広域図

価のモデルを示す」（旧通産省通達）ものとされています。環境影響評価法では、その対象が市町村をこえて変更する場合には、環境影響評価の手続きをはじめからやりなおすことを定めています。

しかし、会場予定地を当初の「海上（かいしよ）の森」（瀬戸市）から、愛知青少年公園（長久手町）に変えたのに環境アセスメントのやり直しはされていません。国や県、二〇〇五年日本国際博覧会協会（万博を準備、実施する団体）は青少年公園の追加調査と環境影響評価書の修正で対応する態度に固執しています。

愛知青少年公園には、「海上の森」と同様の自然が残されており、「春の女神」と呼ばれ、絶滅のおそれのあるギフチョウは「海上の森」以上に生息しているといわれます。日本一小さいトンボであるハッチョウトンボも多数発見されています。青少年公園の周辺でも絶滅危く種のオオタカの営巣が二〇〇〇年六月に発見されました。オオタカのエサ場は約三百ヘクタール。青少年公園全体がエサ場となっています。

県民要求の無視と制限

青少年公園は「青少年の健全育成を図ること」（同公園「設置目的」）を目的につくられた公園です。幼児からお年寄りまでどんな年代でも楽しむことができる複合施設です。

青少年公園は年間約三百万人の利用者があります。とくに、公園内のアイススケート場は公式大会が開催できる全国的にもトップレベルの施設で、オリンピックをめざす多くの選手や青少年が利用しています。万博で施設が使えない期間は約五年。千五百万人の万博参加者のために、のべ千五百万人が公園施設を利用できなくなります。また、万博の施設

の建設で、これまでのように、青少年が安心して利用できない公園になるおそれもあります。

アクセスの問題点

会場への輸送手段（アクセス）は事実上、シャトルバスだけです。交通渋滞、大気汚染、騒音など付近の住民に対する被害は、はかりしれません。

最近、常電導吸引型磁気浮上式リニアモーターカー（HSST）

を走らせる東部丘陵線について、正式の観客輸送手段とするという報道がありました。しかし、東部丘陵線が、二〇〇五年段階で一日利用客を長久手町の現在の人口の七割にあたる三万一千人も見込むのは過大な需要見積もりです。万博が開催されるのはわずか半年間にすぎません。トンネルや高架における事故への安全対策のなさ、電磁波による人体への影響だけでなく、愛知万博との関係でも、接続する地下鉄との輸送能力の違いによる混乱、車両基地（基地周辺でオオタカの営巣が発見されています）建設や東部丘陵線本線の建設による自然破壊の問題もあります。採算問題では、需要見通しからみて赤字は必至といわれています。新交通システム・桃花台線（小牧市）は赤字が深刻で、愛知県と小牧市が新たに十億円の無利子貸付を行っているように、新たな負担を愛知県と周辺自治体に及ぼすことが十分予測されません。



ハッチョウトンボ



オオタカ

不安な警備・安全

世界から多くの人々が参加する以上、警備や安全対策は重要問題ですが、会場が森の中では、どこからでも妨害者が会場に入ることができ、万全の警備をすることは困難です。仮に高いフェンスで森を囲めば、重大な自然破壊になります。現在の計画では、回廊など高い建築物が検討されていますが、博覧会協会の最高顧問だった堺屋太一氏も安全上、問題があると認めていました。このほど、発生が懸念されている東海地震の震源域が愛知県寄りに修正されましたが、万博の安全性がますます危くされます。

ばく大な財政負担

愛知万博の会場建設費は約千三百五十億円、それに別枠の関連建設費約三百億円と合わせて建設費の総額は千六百億円以上が予定されています。このうち愛知県をはじめ地元自治体の負担は六百億円以上になることが考えられます。この地元負担の割合はこれまで日本で開かれたどの国際博覧会よりも重いものです。万博の運営費が赤字になった際、国は負担しないことを決めており、この点でも地元への負担が押しつけられることが予想されます。堺屋氏も、現計画では四百億円の赤字になると予想していました。

しかも、愛知万博は、特別博であるとの位置づけから、外国館の建設費用を開催国が負担することになっており、外国の展示が増えれば増えるほど建設費が膨らむ仕組みになっています。さらに、東部丘陵線の建設費用に約一千億円（その後の運営費も赤字になるとが予想されます）がかかり、シャトルバスの駐車場の建設は各自治体負担になるなど、わずか半年間の万博に多大な費用が必要とされています。

二〇〇〇年に行われたハノーバー万博は、「人間・自然・技術」をテーマとし、本格的に自然環境問題に取り組んだ万博でしたが、入場者数が目標の半分近くしか集まらず、約千二百億円というばく大な赤字を生み、国と州（県）が赤字の穴埋めをしました。

愛知県は、二〇〇〇年九月の東海豪雨災害で、死者六人、負傷者八十四人、六万五千六百四十八棟の住宅被害が出ました。いまなお被害の爪あととは県民の生活に影響をおとします。ムダと浪費の大型開発にお金を使ってきた結果、庄内川の堤防の整備状況は全国平均の半分以下、破堤した新川流域の整備状況も極めて遅れており、都市防災はおそまつなものです。県民の中からは「こんな時になぜ万博か」「万博よりも防災、被災者支援策を」という声が強くなっています。

無視される県民合意

愛知万博計画は、財政計画をはじめ、期間、万博のテーマ、会場計画など万博計画の核となる部分について、一度も県民の意思が直接確かめられたことはありません。

愛知県民の中からは、九七年と二〇〇〇年の二回にわたって、万博に関する県民投票を求める署名運動がおこりました。しかし、愛知県当局と自民、民主、公明など県政与党は、「お金がかかる」「議会で議論してきた」などの理由で、県民投票を求める県民の声を無視しつづけてきました。しかし、二〇〇〇年二・三月に行われた県民投票を求める運動の署名が三年前の運



県民投票を求める署名運動

動に比べ、三倍近く集まったことに示されるように、県民投票を求める県民の世論は年々高まっています。ウィーン博やハノーバー博では住民投票がおこなわれたように、大型プロジェクトについて住民投票を行い、住民の意思を確かめることは世界の常識です。

マスコミのアンケートでも、愛知万博に百億円以上の負担をすることに六割の名古屋市民が反対。二〇〇一年の参議院選挙を前にした市民団体主催の公開討論会では、参加者の約七割が、万博開催に反対の意思を表明しました。

愛知万博計画の経過

このように問題の多い愛知万博の開催を県民が望んだわけではありません。計画の経過をふりかえってみましょう。

愛知県民に万博のことが知らされたのは、一九八八年十月十八日のことでした。県議会の最終日に、中日新聞で、鈴木県知事（当時）が万博誘致を考えていることを中部財界との食事会で発表することが報道されました。県民には全く「寝耳に水」のことでした。この万博は「中部国際空港」「第二東名・名神高速道路」「リニア中央新幹線」という三大巨大事業（「二点セット」）を推進する起爆剤（「プラス一」）として考えられたものでした。

一九九〇年に県はこの万博を、あいち学術研究開発ゾーンの中核拠点に想定している、瀬戸市南東部で行うことを予定し、万博開催後、大規模な住宅建設（新住宅市街地開発事業）を行うことを決めました。国は「環境万博」という位置づけを前面にして、九五年十二月の閣議で確認し、BIEに届け出ました。九七年六月十二日、BIE総会で日本は、

カナダのカルガリーと争って、二〇〇五年に万博を開催する権利を獲得しました。そして、この年の十月に愛知万博を準備する財団法人「二〇〇五年日本国際博覧会協会」を設立し、計画の具体化をはじめました。

しかし、九九年五月の「海上の森」でのオオタカ営業の発見、九九年十一月に来日したBIE調査団による、「(愛知万博は)二十世紀型の開発至上主義」という厳しい指摘を受けるなど国内外の厳しい批判が高まった結果、二〇〇〇年四月に、国と県は、住宅建設や大規模な道路建設を断念し、市民団体が参加した「愛知万博検討会議(海上地区を中心として)」を設置し、万博の海上地区の利用を中心とした会場計画などの検討をすすめました。

この結果、万博による、海上の森の利用は大幅に縮小されたものの、国、県、協会は、主会場に変更した愛知青少年公園の利用や財政計画など事業計画全体について、市民とともに検討することもせず、環境影響評価の手続きのやりなおしを拒否するなど県民の要求を無視して、BIEに計画を登録。BIEは十二月の総会で計画の登録を承認しました。

BIE登録後、国、県、協会は愛知万博計画の具体化をすすめるため、財界の意向をくんで、七〇年の大阪万博のプロデューサーであり、元経済企画庁長官だった、堺屋太一氏を協会の最高顧問にすえて、巨大イベントとして愛知万博の具体化をはかろうとしました。しかし、こうした動きに県民の批判が広が



シデコブシ

り、わずか三カ月で堺屋氏は最高顧問を辞任するにいたりました。

現在、国、県、協会は各三人の総合プロデューサー、チーフプロデューサーと、その下にさらにプロデューサーをおく体制をくみ、堺屋氏から、赤字になって失敗すると警告された計画をもとに会場計画、事業計画の具体化をはかっています。しかし、これまで、県民から批判のあつた問題点になんらこたえることなく計画を強行しています。このままでは失敗することは明らかです。

万博見直し運動の経過と成果

日本共産党は、愛知万博の誘致が県民に明らかになって以来、一貫して問題点を指摘し、市民団体、自然保護団体、県民とともに、万博を見直す運動の先頭に立ってたたかってきました。そして、万博計画がBIEで登録承認され、新たな段階をむかえて以後は、万博計画の中止、開催返上を求めて運動をすすめています。

国会、県議会、地方議会で論戦をリード

日本共産党は県議会など地方議会で環境、財政、県民合意の視点からたえず問題点を指摘し、県民の立場での万博計画の抜本的見直しを求めてきました。

九六年に衆議院比例代表東海ブロックから三人の議員が選出され、ただちに国会でも論戦を行い、万博特別措置法には反対の論陣をはりました。九八年参院選で、八田議員が愛知選挙区から選出され、その後は参院決算委員会などでたえず万博問題を追及し、当局を

大きく追い込む力となりました。

同時に日本共産党は、万博の事態が進展することに見解を示し、国や県、協会に申し入れをし、県民に宣伝するなど、論戦をリードしてきました。オオタカの営巣が発見された時に作成した、オオタカ全身の写真入りポスターは多くの県民の注目と共感をよびました。

市民団体、自然保護団体との共同

日本共産党は、「瀬戸環境を考える連絡会」や「万博アセス市民の会」など市民団体、自然保護団体との共同した取り組みを重視し、多くの日本共産党員が積極的に運動に参加し、県民世論を広げる先頭に立ちました。また、日本共産党が参加する「革新県政の会」が、万博見直しの運動で奮闘しました。

九七年の県民投票を求める運動では、市民団体の要請を受け、日本共産党も積極的に運動の成功に協力しました。二〇〇〇年の県民投票を求める運動は文字どおり、市民団体と一体となって取り組み、三十万人余の署名を集めました。

そして、佐々木衆院議員、瀬古衆院議員、八田参院議員の誕生につづいて、九九年の県知事選では、市民団体との共同で、万博見直しを求める影山健知事候補を先頭にたたかい、約八十万人の県民の支持を得ました。さらに、いっせい地方選挙で日本共産党県議団が倍加（現在は三名）してからは、国会議員団、県議団を先頭にした、日本共産党を含む「革新県政の会」と市民団体、自然保護団体との共同や自然保護中央三団体（世界自然保護基金日本委員会、日本自然保護協会、日本野鳥の会）との連携がいつそうすすみ、運動が広がりました。BIEの厳しい批判をうけて、市民参加で万博計画を検討する「愛知万博検

「討会議」を設置するにあたっては、日本共産党と「革新県政の会」は、地元の市民団体と繰り返し話し合いを行い、地元の市民団体が団結して代表を「検討会議」に送り出すことに成功しました。「検討会議」は万博による「海上の森」の利用を大幅に縮小させる上で大きな力を発揮しました。これは、地元の市民団体が団結して市民集会を開いて「検討会議」に参加した代表を励まし、市民の声でささえた結果です。

こうした取り組みは、今日、地元の市民団体四十四団体が結集する「愛知万博中止を求める会」結成や「愛知の環境と開発を考える市民フォーラム」設立などにつながっています。

国際的な世論の喚起

日本共産党は、BIEや世界自然保護基金(WWF)をはじめとした国際的な自然保護団体に働きかけ、愛知万博問題を国際的な世論で包囲することを重視しました。

日本共産党は、市民団体とともにつくった代表団や「革新県政の会」で、九六年六月、九九年十二月、二〇〇〇年二月、五月、十月、十二月、二〇〇一年三月と七回にわたって、代表団をBIEやWWF、国際自然保護連合(IUCN)、ハノーバー博事務局などに送って、環境、財政、県民合意の三点から繰り返し愛知万博の問題点を訴えてきました。それ以外にも、愛知万博問題が進展することに書簡やメールをこれらの諸団体に送ってきました。こうした取り組みの中で、これらの諸団体を中心とする国際世論の高まりが万博見



「海上の森」

直しをすすめる大きな力となりました。一九九九年来日したBIEの口セルタレス事務局長は「反対派からいつも書簡を受け取っている。二三年前はよく彼らの主張が理解できなかったが、今はよくわかる」と発言しています。二〇〇〇年に行われた第二回世界自然保護会議では、環境破壊にならないような万博にするために「BIEが二〇〇五年に愛知県で開催される国際博覧会が環境に配慮した万博となるよう、日本政府に対し引き続き適切なアドバイスをを行うことを求める」という勧告を決議したことは、国際的世論の高まりのあらわれといえます。

こうした取り組みが、新住事業の中止、道路建設の見直し、二〇〇〇年五月のBIE登録の断念につながりました。二〇〇〇年十二月のBIE総会で登録承認される際にも、ノゲス議長は承認を求める前に「市民との対話をひきつづき続けていくことが重要」と市民の声を反映させるプロセスを重視する発言をしています。

万博見直し運動の画期的成果

この間の万博の中止を含む見直しの運動は、いくつかの画期的な成果をうみだしました。その一つは、「海上の森」を守ろうという県民の声にこたえた運動の中で、万博開催後に「海上の森」で、大規模な住宅建設をすすめる新住宅市街地開発事業の中止や、「海上の森」を縦断する、名古屋瀬戸道路の計画の大幅変更をかちとったことでした。



BIEなどへ代表団の派遣

国や愛知県は、長期的な地域整備と一体となった万博開催を強調し、自然破壊や採算性のないムダな開発事業の計画をすすめ、県の都市計画決定手続きをすませ、国の承認をえるところまでできていました。国内外の世論とタイアップした日本共産党と市民団体、自然保護団体の取り組みが、開発計画について国の承認手続きを取り下げさせ、計画の中止に追い込みました。この成果は、「藤前干潟の保全」とあわせて、全国の運動を励ますものになりました。マスコミも「公共事業見直しの前例」と評価しました。

二つ目には、「海上の森」での万博の利用を最小限におさえたことです。当初の万博計画は、「海上の森」全体を利用する計画でしたが、登録された計画は、「海上南」「海上西」地区の一部を利用するという、当初から比べれば、数十分の一の利用にとどめることになりました。「海上の森」はオオタカをはじめとした約三千八百種の動植物の生息する大切な里山であり、名古屋市という大都市の近郊にあつて、多くの県民が自然に親しむことのできる貴重な場所です。この里山を県民の力で実質的に開発から守つたことは画期的なことでした。

三つ目には、環境影響評価法の精神を先取りした環境影響評価の実施を、日本共産党と県民の力ですすめさせたことです。「万博アクセス市民の会」を中心とした市民団体は、「環境万博」であるならば、きちんとした環境影響評価を行うことを求め、関連事業についても連携させることを要求してきました。万博のような一過性の事業については、環境影響評価法でも、環境影響評価の対象にはなりませんでしたが、旧通産省による要綱を策定、実施させました。これは、これまでの日本における万博開催ではなかったことでした。

四つ目には、愛知万博の環境や財政、県民無視の問題点を県民の中に明らかにし、国や

県の暴走に歯止めをかけてきたことです。

国と県は、登録された計画のままでは万博が失敗すると判断し、財界の要請で堺屋氏を協会の最高顧問にすえ、愛知万博を巨大イベントに軌道修正しようとはしましたが、日本共産党と県民の運動は、これを許さず、わずか三カ月で堺屋氏を辞任に追い込みました。

万博中止の運動を旺盛に展開しよう

BIEの登録承認によって、愛知万博問題は新しい段階に入りました。国際博覧会を規定している「国際博覧会に関する条約」（一九八八年改正条約）の第五条は「国際博覧会の開会日及び閉会日並びに全般的な特徴については、登録又は認定の時に確定するものとし、国際事務局の同意がある場合を除くほか、変更はできない」としています。このことは、登録承認によって、万博計画が国際的に認知されるとともに、計画を大幅に変更するために、国際事務局の同意が必要であり、原則的には大幅な変更はできないということです。

しかも、開催まで四年をきった時点なのに、何ら問題の解決の方向も示されていません。愛知万博計画は白紙撤回、中止して開催を返上すべきです。

万博は中止できます 都市博は開催十カ月前に中止

「いまさら、中止できるの?」という声がありますが、十分可能です。

東京都の世界都市博覧会は、九六年三月から臨海副都心の開催が閣議了解されています。

た。しかし、都市博中止を公約に掲げた青島都知事の誕生により、開催十カ月前の九五年五月三十一日に中止を決めました。日本共産党の志位書記局長（当時）は、「青島都知事の勇氣ある決断を心から歓迎したい」とコメントを発表しています。

都市博の総事業費は約二千億円。東京都の支出は八百三十億円になる予定でした。中止による損害賠償は六百数十億円といわれていましたが、損害賠償を求めた出展国はわずかでした。ムダづかいを中止した青島都知事の決定を多くの都民は歓迎しました。

「日本が国際信用を失うのでは？」とのご心配も無用です。万博開催中止は、国際的に認められた正規の手続きです。BIEに登録承認された万博計画の一般規則には、「博覧会の開催を取りやめた場合には、参加契約書を取りかわしたBIE加盟国に対しては、正当と認められた費用を補償しなければならない」と、博覧会の開催中止の場合の手続きが記載されています。

道理ある開催中止は世界の支持をうけています。ハンガリー政府（当時）が、住民の反対と財政問題で九四年七月に万博開催中止を決定したことに對し、参加を予定していた国の多くが理解を示しました。参加予定二十八カ国のうち十四カ国は「賢明かつ現実的な決定」、数カ国は「参加準備を具体的にしていなかったので安心した」などの意向がハンガリー政府に伝えられました。日本も、河野外相（当時）が「ハンガリー政府の信用を高めるでしょう」と述べ、ハンガリー政府は賢明な決定をしたとの態度を表明しました。



ギフチョウ

「環境万博」といいながら、環境破壊の計画をすすめるのではなく、中止する英断によってこそ、日本の国際的な権威は高められることでしょう。

万博を中止すれば、くらしを応援する予算がふえます

「万博を開催すれば、少しは不況の打開に役立つのでは？」という期待があります。確かに、一過性のイベントですから、少しは人が集まり、経済効果が期待できるかもしれません。しかし、問題は、万博開催のために、経済効果を上回る浪費がされて、財政破たんがすすみ、地域経済が疲弊（ひへい）するということです。

その端的な実例が、九八年に行われた長野の冬季オリンピックピックです。オリンピックによる経済効果は一兆三千億円余と民間研究所によって試算されていました。しかし、オリンピックの関連事業へのばく大な負担や建設された施設の管理・運営費で、長野県財政、長野市財政は破たんし、オリンピック後の建設業界の倒産・解雇や大型店、ホテルなどの撤退、一般スキーヤーの減少により、地域経済はめっちゃくちやにされました。

愛知万博に国と自治体が負担する税金は二千億円以上です。くらし中心にきりかえれば、特養ホームなどの福祉の基盤整備ができ、大型事業よりも中小企業の仕事が増え、雇用も拡大できます。

県民の世論は中止の方向。 県民多数の署名を集める大運動を

県民の世論は万博計画中止の方向にあり、万博中止こそ、県民



サギソウ

の福祉・暮らしを守り、県民の要求を実現していく確かな保障です。万博中止を求める国内外の圧倒的な運動をつくり、大規模な住宅建設を中止させたように、万博を中止においてこむために、日本共産党は次のような活動をすすめます。

「あなたの身近な要求を実現するために」「あなたの暮らし・福祉を守るために」「万博を中止しようというのがポイントです。また、二十一世紀は環境の時代、環境を守るう」の時代の要請にこたえる運動です。日本共産党の支部ごとの要求実現運動と結びつけて万博問題に取り組むようにします。

このパンフレットや愛知万博の現計画の中止、白紙撤回を求める署名を使って、広範な県民との宣伝・対話にとりくみ、愛知万博中止の世論を大きく広げます。

「海上の森」や「愛知青少年公園」の自然を守る運動、東部丘陵線の建設に反対する運動など、愛知万博にかかわる様々な角度での住民運動があります。こうした住民運動に積極的に参加し、国、県、協会を包囲します。

BIEやその加盟国、愛知万博に出席表明をしている国や団体、WWF、IUCNなど、国際的な自然保護団体へ、万博計画をめぐる状況と問題点、万博中止・撤回を求める日本共産党の書簡を送り、国際世論を喚起します。